

長野県外国人政策検討懇談会（第2回）

日 時：令和7年10月27日（月）

10時15分～12時15分

場 所：長野県経営者協会（3F）第一会議室

1 開会

○事務局・小林

皆様、おはようございます。これより、「第2回長野県外国人政策検討懇談会」を開催いたします。進行を務めます、県民文化部県民政策課多文化共生係の小林と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

2 挨拶

○長野県知事 阿部守一

おはようございます。

山脇先生はじめ、今回皆さまにはご多忙の中お集まりいただき、ありがとうございます。

前回欠席ということで、大変失礼いたしました。

今日も、このあと東京に行かなければならないため、11時少し前には退席させていただきますが、長野県にとりましても、そして日本全体にとりましても、この外国人政策のあり方というのは、今非常に重要な課題だというふうに思っております。

今日は、バックキャストिंगということで、どうありたいかということを経営者さんと一緒に考えていただく形にしておりますが、我々も多文化共生社会の実現を目指すということで取り組んでいます。

ただ、一方で国における外国人の受入れ方針あるいは受入れ戦略というのが、非常に曖昧ではないかと思っています。そういう中で、なかなかエビデンスに基づかない議論が行われてしまっているところに、私としてはかなり危機感を持っています。

これから、海外の方の皆さま方とどういう形で交流していくのか、そして国内にいらっしゃる外国人の皆さまに、我々地方行政としてどのように向き合っていけばいいのか、今まさに大きな曲がり角、あるいは岐路に立っているのではないかというふうに思っています。

一方で、排外主義的な言動をされる方々もいらっしゃいますし、その一方で外国人の皆さま方を温かく迎えている地域もあります。そういう中で、一つは国にしっかりと方向づけをしてもらいたいということを、全国知事会としても強く求めていかなければいけないと思っています。

ただ一方で、長野県に今暮らしている皆さんが、喜びを感じてもらえるような社会にしていこうと、強く求められているというふうに思っています。

また、そういう中で皆さま方には、これからの長野県における外国人政策について、忌憚のないご意見をどんどん出していただいて、そして一緒になって未来の長野県のあり方、未来の共生社会のあり

方をともに考えていただければ、大変ありがたいと思っております。

時間があまりないので、冒頭の挨拶はこのくらいにさせていただきますが、各委員の皆さま方には、ぜひこれからも県の政策に向けて、活発にご提言をいただけますよう心からお願い申し上げます。私からの冒頭のご挨拶とさせていただきます。

どうぞよろしくお願いいたします。

3 事務局からの説明

○事務局・小林

本日は構成員 10 名のうち、8 名が会場で出席いただいております。

オンラインでは、内川構成員にご参加いただいております。

なお、グエン・ハー・チュイ構成員は急遽ご欠席となりましたので、ご連絡いたします。

詳細は、お配りしている資料「長野県外国人政策検討懇談会資料」の 2 ページの構成員一覧をご覧ください。

次に、本日の進行にあたっての事務連絡についてですが、机上に 1 枚紙を配布させていただいております。説明は省略させていただきますので、ご確認をお願いいたします。

本懇談会の終了は 12 時 15 分としておりますので、よろしくお願いいたします。

それでは、議事に移らせていただきます。進行は、座長の山脇啓造様にお願いいたします。山脇座長、よろしくお願いいたします。

4 議事

(1)「2050 年にありたい長野県の姿」について（2050 年にはどのような長野県であってほしいと考えるか。）

(2) 上記の「2050 年にありたい長野県の姿」を実現するための外国人の受入れや、外国人との共生のあり方について（外国人の受入れや外国人との共生の必要性、県や国に求められる施策など）

○山脇座長

座長の山脇です。よろしくお願いいたします。

本日の懇談会テーマは、2050 年から考える長野県の外国人政策となっております。

本テーマのもとに、二つのサブテーマといいますか、項目について構成員の皆さまのご意見を伺いたいと思います。

一つ目は、「2050 年にありたい長野県の姿」、それから二つ目は、「2050 年にありたい長野県の姿」を実現するための外国人の受入れや外国人との共生のあり方について、どう考えるかということでお話をいただきます。

皆さまのお話を伺う前に、「2050 年の信州未来共創戦略」などについて、原課長からご説明をお願いしたいと思います。

○原多文化共生担当課長

多文化共生担当課長の原でございます。着座にて説明させていただきます。

それでは、私の方から手短に3点ご説明させていただきます。

まず、前回の6月6日の第1回の主なご意見でございます。皆さま方から一番多くいただきましたご意見は、1番の日本語教育の重要性でございます。2番以下は記載のとおりでございますので、ご確認のほどお願いいたします。説明は省略させていただきます。

続きまして、5ページをお願いいたします。信州未来共創戦略についてです。2050年の県の人口は約160万人程度となる見通しでございます。2001年のピーク時から約3割減少する、いわゆる「7かけ社会」が到来する見通しとなっております。

こうした状況を踏まえ、昨年12月、県を含む行政や企業・地域・県民で構成される県民会議におきまして、2050年を展望して、今から取り組むべきことをまとめた本戦略が策定されました。

6ページ以下でございますが、本日の議論と関係すると思われる外国人関係の部分の抜粋を記載しております。説明は省略させていただきます。

なお、全文につきましては、お手元に配布させていただいておりますので、よろしくお願いいたします。

続きまして、11ページをご覧ください。県民を対象としたアンケートの実施についてでございます。

外国人の受入れや外国人との共生は、地域にとって大きな課題でございます。様々な考え方やご意見があらうかと思えます。

そのため、今年度、県民、日本人の方、外国人の方をそれぞれ対象としたアンケート調査を実施いたしまして、その結果を本懇談会に提供させていただき、県民意見を踏まえ、外国人政策の検討を進めてまいりたいと考えております。

実施時期でございますが、本年12月から来年1月にかけて行いまして、調査内容はご覧のとおり的事项と考えております。

なお、調査対象数でございますが、日本人は約2,000人、外国人は約1,000人を考えております。

説明は以上とさせていただきます。よろしくお願いいたします。

○山脇座長

ありがとうございました。

今、資料3点に関するご説明をいただいたところです。

それでは、これから皆さまと意見交換に移っていききたいと思います。

知事と意見交換ができる貴重な機会ですので、有意義なものとなるよう努めていきたいと思えます。

今回、安井構成員、佐藤構成員、横尾構成員の3名の方から、事前に資料をご提出いただいておりますので、その3名の方から、まずご意見をいただきたいと思います。

知事とご一緒できる時間が限られておりまして、10時55分ぐらいまでと伺っておりますので、お一人3分以内にお話をいただきたいと思います。

では、早速始めたいと思えます。まず安井構成員からお願いいたします。

○安井構成員

安井です。よろしくお願いいたします。

私の方からは、最初に、なぜ2050年から考える必要があるのかということについて、私の理解をご説明したいと思います。

初回の懇談会では、二つの時間軸を明確に分けて考えることを提案させていただきました。

一つ目の時間軸は、過去から現在、今後に向けての方向性で変化や課題解決を考えるということです。

今までの議論は、労働力不足から外国人材の受入れという「活躍」というキーワードで代表されるものから始まり、それが労働者として受け入れたけれども生活者でもあったということで、様々な支援が必要だという「福祉」というキーワード、さらに外国人数の増加が顕在化し、排外感情も加わって治安の観点から、「秩序」というキーワードで議論が進んでまいりました。

この「活躍」「福祉」「秩序」は実は「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ」で示された3つのビジョンに対応しています。

今後もこのようなテーマがバランスよく、また冷静に議論されることが望まれるわけですが、この懇談会におきましても、地域の状況確認と課題対応ということが今後議論されるのだと思います。

一方、この議論の流れは労働力不足から始まっておりますので、労働集約的な産業に関わらないような方は人手不足の危機感が薄いですし、国民的合意を得るには、なぜ国策として外国人材を受け入れるのかという積極的な意義が問われます。

そういうことで、二つ目の時間軸として、将来のありたい姿からバックキャストする方向性で、現在取り組むべき課題を考えるということかと思っています。

国家としては、国の政策としてどんな国でありたいかというところから議論を始めていきましょう、そしてまた長野としても、どんなところに住みたいのかというような長野のありたい姿をまず議論しましょうということです。

ここでは、そもそも人間が求めるものは何かというところから考え、そして長野の魅力、さらに技術がどんな発展をするのかというようなことから、2050年にありたい長野の姿として、豊かな自然の中で健康的な生活をしながらも、IT技術の発展により、遠隔コミュニケーション、自動運転や遠隔検査、遠隔医療によって都市集中のアンチテーゼを実現する、海外と直接連携した最先端の技術で人口減少の課題を解決する社会トランスフォーメーションを社会に先んじて進める最先端地域として、その事例や先端技術企業、国際社会から注目される地域になることが考えられます。

そのことが、県内のみならず県外、そして海外から見ても魅力になると考えています。

そのため、外国人政策としては、国際社会と直接結びつき、海外の先進技術を導入することの先進事例を海外に発信し、世界から注目される地域となるための人的交流を担う国際人材、高度人材だけでなく、キャリアアップして出身国にない夢を実現できるような人材、そして、子女教育を通じて外国人の方が社会に参画して活躍できる体制が必要なのではないかということでございます。

一国民として、長野が日本の誇る輝ける地域になってほしいという思いから、このように述べさせていただきます。ありがとうございました。

○山脇座長

ありがとうございます。

続いて、佐藤構成員よろしいでしょうか。

○佐藤構成員

それでは、私の方から説明いたします。

まず、2050年に目指す姿として、やはり将来イノベーションを起こすための重要なパートナーとして、今の若い子どもたち、そして中高生たちが多文化共生を受け入れる人として成長することと、優秀な外国人材が長野県を選んで来て、そして日本の人たちと一緒に社会をつくっていくことが重要だと考えます。

いわば、現在というよりも、本当に将来の子どもたちを育てること、同時に優秀な若い外国ルーツの人たちに長野県に残ってもらうことが必要です。

現在、信州大学の卒業生はあまり残りません。東京や大阪へ行ってしまう。そういう人たちがやはり長野県に残るような形をつくっていくことが必要だと思います。

県策定の信州未来共創戦略を拝見させていただいたのですが、非常に妥当な方向性で深く検討されていると感じました。

ただ、少し残念だと思うのは、外国ルーツの人材をもっと活用し、例えば、異業種交流やメタバース空間における交流の場の充実、こういったところに今の外国の人材、そして世界の人材にもどんどん入ってもらうこと、イノベーションを起こすためにも企業の関係者にも入っていただくことです。

また、長野県外国人会議というものがあるのですが、それも外国の人だけではなく、むしろ経営者、そして同様に日本の若い人に入ってもらうことが重要なポイントではないかと思います。

今後の大きな流れとしましては、最初に知事からお話がありましたが、国のあり方として本当に曖昧です。基本法というものが、東京都の小池知事から緊急要望として9月に出ております。こういったものを、やはり全国知事会としてもぜひ出していきたいと思います。本当に今現在どういう方向に国が進むのか分からない状況ではありますが、基本法の制定が待ったなしであり、前回の話で出ました日本語教育の推進のためにも、待ったなしで必要と考えています。

ただ、それだけでは不十分で、残念ながら韓国では基本法はできたものの、韓国の方の意識は多文化共生が進んでいるとは言えません。その意識を進める上で、やはり今の子どもたち、先ほどもお話しさせていただきましたように、子どもたちの小学校、中学校からの多文化共生の授業を展開していくことを、県教委、市教委が中心となって全県的に進めていくことが、今後の重要なポイントだと思う、この2点を申し上げたいと思います。以上です。

○山脇座長

ありがとうございます。

皆さん、この資料の後半に3名の方の当該資料が入っております。そちらをご覧ください。

横尾構成員、お願いいたします。

○横尾構成員

日本政策金融公庫の横尾と申します。よろしくお願いいたします。

2050年の長野県の姿については、今、佐藤先生、それから安井先生がおっしゃった内容に全く同感でございます。

私の方からは、その2050年の姿を展望した上で、それを実現させるためには外国人材の受入れは必要であろうということを申し上げておきたいと思います。

また、2050年に必要ということだけではなく、今、動いている現在においても、外国人材なしには回らないであろうということも申し添えたいと思います。

ちなみに、長野県におきましては、2014年、労働人口の96人に1人が外国人でいらっしゃいました。それから10年たって、2024年には、40人に1人の方が外国人ということでございました。

私は仕事の都合上、どうしてもビジネスの面からのみのお話になってしまうところではございますが、そうした中でも、外国人材の必要性というものを、中小企業などへの融資を通じながら実感しております。

他方で、今、円安、それからアジア諸国の所得向上、さらには今度実施されます育成就労での転籍制度の導入などの中で、放っておいても外国の方に来ていただけるというような経済的魅力を、今後の日本国として維持できるかどうかということを、アジア諸国との競争力の中で考えていくべき課題だと思います。

一方、資料として提出したのは、中小企業が、自分たちのやりたい企業活動を行うためには、その外国人の方と共生しながら働かなければいけないということを、よく理解されているということを説明するための資料でございます。

詳しい説明は省略させていただきますが、日本語教育について、企業自ら従業員の方々に教育を施したり、その学習を支援したりされていますし、生活の定着という意味では、住居の確保、それから行政をはじめとした様々な日本語の情報を、必要な方々に提供するなどの取組をやっておられます。

また、資料2枚目には、ご参考までに、当公庫におきまして全国の自治体のホームページを拝見させていただき、自治体の方々がどういう取組をされているかということをまとめさせていただきました。

今申し上げた企業の努力と重なる点もございますが、企業、それから自治体も様々な努力をされているということだと思います。以上でございます。

○山脇座長

ありがとうございました。

それでは、続いて名簿のあいうえお順でお伺いしたいと思いますが、まずは安部構成員、よろしいでしょうか。

○安部構成員

安部です。よろしくお願いいたします。

私は、「地球人ネットワーク in こまがね」という、地域で暮らす外国人出身の方と、交流や日本語教室などの活動を共にしているボランティアグループで、19年前から活動しています。外国人は企業で

は労働者ですが、地域では生活する生活者でもあります。その地域住民の立場から考えを話したいと思います。

駒ヶ根において、2000年頃から急に外国人の方、特に南米の方が増えたんですね。

その時に、やはり地域課題があって、何とかしなければという一人の市民の方からの相談をきっかけに、10の方が発起人となって立ち上げたグループですが、まず、お互いを理解しようと、自分たちができることから活動していった、今は200名ぐらいのメンバーがいて、半分为日本人、半分为外国人で、いろんな国の方がいます。

日本語教室もやっているのですが、ボランティアなので、きちんとした体系的なものはできないんですけれども、そこで交流できたり、知り合いになったり友達になったりしています。その他にも交流会がたくさんありまして、料理教室とか、お互いの文化を知ったり、それから地域の縁日に出たりとかです。そういったことで交流しています。

ですから、日本語教室だけだとだんだん来なくなってしまいましたが、日本語教室には来なくなったけれども、そのイベントだけには来ますとか、楽しいバスハイクや忘年会などにはたくさん来ます。そして、たくさんのつながりがあります。LINEグループでつながっていて、300人ぐらいはそのままつながっていたりします。そこでいろんな人たちと知り合ったり、友達になったり、助け合いができるということと、それから地域の幅広い地域住民の方、90代の方から小さい子どもまで一緒に活動ができているというところが、とてもいいなと思っています。

また、駒ヶ根の活動を見に来て、飯島でもやりたいとか、辰野でも地球人ネットワークの活動をしてもいいですかということで、今、何か所か連携しているというか、そのようなところも出てきています。

ですから、2050年には、至るところで、そのように国籍に関係なく、お互いの文化とか習慣を尊重して理解し合い、お互いに活動できる場があればいいかなと思っています。これには、長野県内で日本語がきちんと学べる場所が必要かなと思っています。

それから、防災につながる取組でもあるので、普段からのそういったつながりをつくっていくことが必要かなと思います。何が必要かという、コーディネートですね。予算とか、コーディネートする人がいなくて、私たちのようなボランティアの交流組織では行政の方々との進め方が十分にできなかったり負担になっていると感じています。ノウハウがないので、そういう課題をサポートしていただきたいと思います。以上です。

○山脇座長

ありがとうございました。

続いて、久保田構成員お願い致します。

○久保田構成員

はい、久保田でございます。よろしくお願いします。

まず、最初のテーマですが、ありがたい長野県の姿で、これはまさに信州共創戦略の中にありますように、このままでいいのではないかなと思います。多様で柔軟な働き方の実現やリスクリングの充実等に

より、女性、高齢者、障がい者、外国人と出てきますが、幅広い人々の労働参加、社会参加が進んでいる状態という、2050年とはずいぶん先ですが、そういうことではないかなと思います。

あえて外国人を区別するのではなくて、全ての人が共同参画する時代になるのではないかなと思います。これは、もう言うまでもなく人口減少、AIの技術の発展によって、おそらく生活環境、あるいは働く方の環境は間違いなく大きく変わると思います。

高度の技術を要する仕事も、もしかするとAIにとって代わられる時代になるかもしれません。そういう中で、しかも人口が減りますから、コミュニティを形成するのは日本人だけではもう成り立たないのではないかと、経済も成り立たないのではないかなと考えます。

外国人の方は、あえて言えば言語が違うところだけですね。あとは同じではないかなというふうに思います。

次に、この姿を実現するために何ができるか、何をしなければいけないのかということです。夏頃から新聞等にもにわか公表されるようになっていますが、まず日本としての基本方針を明確にするような基本法の制定は、大きな方向、方針を示すものとして重要だと考えます。これがないので、7月の参議院選挙では、ずいぶん排斥論が飛び交ってしまったのではないかなというふうにみております。

それから、今の外国人政策はどちらかというと、企業の労働需要に基づく受入れが中心になって進んできたというふうには思います。働き手として外国人を呼び込むということに、重きを置いてきたのではないかなというふうに思います。ある意味では、その事業者たる企業が、その政策の方向性を誘導しやすい状況だったのではないかなと思います。ある例で言いますと、技能実習生の職種の追加が進んできているのですが、企業からの要請によって進んできた動きではないのかなというふうにさえ思います。

それから、よく指摘されているとおりですが、多文化共生施策の司令塔となる省庁の設置などです。方向性については国が決めて、実践に当たるのは自治体あるいは地域社会、あらゆる企業であるかなと考えます。

あとは、相互理解する場が必要かなと思います。まだ、外国人に対する差別が大きいかなというふうに思います。ある例で言いますと、介護の現場で最初は利用者さんがサービスを受けるのを嫌がるのですが、実際にサービスを受けると、「もうこの人は最高で、日本人よりもいいです」というような評価をいただいている場面がずいぶん多くあります。以上です。

○山脇座長

ありがとうございました。

続きまして、小林構成員、お願いいたします。

○小林構成員

飯田市の小林です。よろしくお願いいたします。

私は、地域の現場からということで、お話をさせていただきたいと思っています。2番の共生のあり方について、そこで詳しくお話しさせていただきたいと思いますが、まず1番の議論について概要だけをお話しさせていただきます。

やはり、外国人だけが孤立せず、地域の皆さんとうまく付き合うことができる、そういう社会でありたいというふうに考えています。実際、飯田市の中でうまくいっている事例があります。

そういう中で共通するのが、その国の皆さんでコミュニティをつくるのですが、そこに必ずリーダーがいて、そのリーダーがきちんと地域の日本人とつながっていて、そこで情報を得ているというようなことがあります。

そういう皆さんからの意見ですが、これは飯田市で今年度から始まった多文化共生計画にも記載させていただきましたが、飯田市に30年ぐらい住んでいる方がいて、その方が言うには、飯田で暮らし始めた頃のお話の中でおっしゃっていたのが、やはり自ら進んで、外国人の皆さんが家族や近隣住民、友人等と関わり、地域を知ることが大切であるということです。

関わることで、周りの日本人が分からないことを教えてくれて、一つ一つ自分の体験も増えていく。また、その関わりが飯田の文化と自国の文化との交流になる。一番大事なのは自ら動き、関わり。家族や友人・知人・同国出身のグループや地域の皆さんとのつながりの中で、協力してもらい、自分たちで問題は解決している。それでも解決できない場合は行政に相談して、必要な情報提供や支援をしてもらう。日本人だけが何かをするのではなく、外国人の皆さんも支援されるだけではなく、お互いに支援する側にもなっている、というようなお話をされていました。

そういうような、日本人も外国人もお互いに助け合いながら生活をつくっていく、そういうつながりをどのようにつくっていくかということが必要なかなと思っています。

そのコミュニティのリーダー、このお話をしてくださったリーダーもですが、リーダーたちの役割の重要性を改めて認識すること、そこをきちんと押さえていきたいなと思っています。また、2番の議論でお話しさせていただきます。

○山脇座長

ありがとうございました。

阿部知事がご退出した後も、時間はたくさんありますので、そこでまた深めていきたいと思います。では、佃構成員からお願いいたします。

○佃構成員

佃と申します。よろしくお願いいたします。

私は、信州ハム株式会社に在籍しております。

そういった点で、企業寄りのお話になってしまうところがありますが、ご承知おきください。

まず、1点目の2050年にありたい長野県の姿ということで、弊社のことを考えても、今、従業員に占める外国人の割合が20%ぐらいで、そういう人たちと共生していく姿を思い描きたいなというふうに考えています。25年後のことなんて、私もいるかどうか分からない状況なのですが、そのようなことを展望したいなというふうに思っています。

それから、2つ目は、外国人の受入れや外国人との共生のあり方ということで、当社は1993年の技能実習制度開始からその制度を使ってきました。昔は3年たったら帰るものという認識があったのですが、その後、特定技能という在留資格ができてきたので、長く居るということを展望に置かなければいけないということで、特定技能になった人が県外に転職したいという事例がありました。そ

ういう事例を見たときに、企業だけの努力ではなく、地域としてここは住みやすい場所であるということ認識してもらうことが一番大事なのかなと少し考えるようになりました。

そこで、今までは外部との関わりに企業側は手を出してこなかったのですが、そういったところで、こういう人たちがいるんだということを紹介して、地域とのつながりを持つようなことを活動として、今進めています。

今後ですが、この特定技能2号という形になると、まだよく理解できていないところもあるのですが、ずっと日本に居られるようになったりとか、家族を帯同できるようになったりということをお話に聞いているのですが、そういう点を企業としてどの辺まで関わっていけばいいのかというところで、非常に不安でもあるところです。

それと、相互理解という中では、コミュニケーションの基礎となる言語がありますので、やはり日本語の教育をしていかないといけないというのはあります。なかなかその教育がうまくいっていないところがありまして、そういったところをお願いできればというふうに考えております。

やはり、全員と一緒にできれば一番良いのですが、だんだんとレベル感が違ってくるので、そのレベル感に合わせて授業をやっていくとなると、かなりの時間数が必要になってくるので、そのことを今後どうするかというところも考えていただければというふうに思います。以上です。

○山脇座長

ありがとうございました。

では、オンラインの内川構成員、お願いします。

○内川構成員

内川でございます。

留学生を受け入れている学校の立場としてお話ししたいと思います。

私の学校は、留学生を受け入れて37年になります。留学生というのは入国審査が大変厳しいです。今、法務省出入国在留管理庁が留学ビザを発行しますが、それを受け入れる学校そのものについても、文部科学省からの基準がとても厳しくなっています。きちんとした学校でなければ留学生は受け入れられない、つまり、私どものところに来る留学生に関しては、かなり厳しい審査を通過している人たちになります。

私たちの学校は、日本語教育2年、専門教育2年の4年の教育をして、地元就職させたい、出口は地元への就職です。ところが就職に対しても、国はなかなか厳しくて、就職・就労ビザというのが取りにくいです。

私の学校はビジネス科ですので、就労ビザを取るということで、長野県で言いますと、観光部門に関してはかなりの留学生を送り込むことができます。ところが、長野県は製造業がとても強くて、そこへ行きたいという男子学生がとても多いのですが、残念ながら就労ビザが取れません。

できれば、今後広げるとしたら、例えば製造業のところで、積極的に就労ビザが取れるような支援を、長野県として何とか特区のような形でしてくれたらうれしいなと思っています。以上です。

○山脇座長

ありがとうございました。

それでは、最後に私から、時間も限られていますので、1分で済ませたいと思います。3点申し上げます。

第1に2050年の姿ということで、皆さん、長野県が先端的なモデル社会になる、ITあるいはAIも活用して、そういったモデル社会をつくることに賛成かと思います。そうした意味で、そういった分野で活躍していただく外国人材を積極的に受け入れることができるのは、とてもいいことだと思います。

2番目に、冒頭の知事のお話の中に、国のスタンスの問題がありました。国は10年以上、移民政策をとらないと言いつつ、外国人労働者は増えてきて、それに対して、今、国民の不満が爆発しているというふうに言ってもいいかもしれません。

そうした中で、国として外国人材受入れの基本的な、総合的な戦略を作ることが必要ですし、また多文化共生社会を形成する基本法や組織の設置も不可欠だと思っています。

3番目に、そうした戦略を作ることが、実はとても大変といえますか、これだけの国民の間で多様な意見が出ている中、どうやって国民的な合意を形成するか、そしてまた長野県では県民の合意をどうやって形成するかということは、行政にとっても大きな課題になっていると思いますが、ぜひ長野県には取り組んでいただきたいと思います。

先週の水曜日の毎日新聞に、私と群馬県の山本県知事のインタビュー記事が載りました。私はそこでも申し上げましたが、国がしっかりデータを、特に外国人材受入れに関する様々な地域別や在留資格別の受入れの現状、あるいは社会保障制度や税制に関する外国人住民のデータを提示し、分析して、そこから新たな政策を作っていくことが必要ではないかと考えています。私からは以上です。

それでは、知事から委員の皆さまの意見に関してコメントをいただきたいと思います。お願いします。

○長野県知事 阿部守一

ありがとうございます。私の都合で皆さんにお話しいただきましてありがとうございます。

山脇先生がおっしゃっていただいたことに尽きるとは思っていますが、まず一つは、今までは、国は移民としての受入れをしないと言いながら、なんで外国人がこんなに増えているのかという、国民の不安とか不満が、今増大しつつある状況かなと思っています。

そういう意味では、国がしっかりとした受入れ方針、受入れ戦略を作っていただくことと、また国と自治体の違いは、国がどうしてもまだまだ外国人、あるいは国籍というものに、すごく力点を置いて、かつ労働者の視点がすごく強いと思っていますが、我々自治体と国の感覚がどう違うかというと、我々はあくまでも住民に外国人も含めて住民だと思っているので、そういう意味では、そもそも我々は分けるという発想が国に比べるとない。

それだけ、多文化共生の視点が自治体の方が強いと思っています。それについては、国民にしっかりと問題提起していきたいと思っています。

先ほど東京都の話がありましたが、全国知事会でも既に基本法の制定、多文化共生の司令塔の設置を強く求めていますし、引き続き、特に入口のところの考え方の戦略は政府がしっかりと持ってもらうないと、我々ではどうしようもないので、それであれば国民的議論で冷静なデータに基づく議論を

してもらい必要があるなと思います。

一方、山脇先生がおっしゃっていただいたように、我々自身もそうした観点で、県民の皆さんともっと対話をして、あるいは実態を正しく理解してもらいながら、これから長野県としてどうありたいかということ、ぜひ広い皆さんと一緒に考えていきたいというふうに思います。

それから、今、社会は分断されかねない状況です。そういった状況にならないようにしていきたいと思ひますし、今の局面はそういう状況ですが、本来はもっと地方が元気で、世界の中で本当に誇れる、尊敬される国となるためにも、やはり外国人材の皆さんとどうやって力を合わせていくかが非常に重要なことだと思ひています。

そういう意味では、やはり日本の将来はこうありたいねと、こういう社会にするためにも、海外の皆さんの力を生かしながら、こういう社会を作っていこうと、そういう前向きな議論が行われるようにしていくことが重要だというふうに思ひていますので、県の立場でも、知事会の立場でも、そうした問題意識のもとで取り組んでいきたいと思ひますので、ぜひよろしくお願ひします。

私は、これで失礼しないといけなひの中で中途半端ではありますが、また議論を続けていただければと思ひますので、よろしくお願ひします。

○山脇座長

ありがとうございます。

○事務局・小林

議論の途中ですが、所用のため、阿部知事が退席いたします。

○山脇座長

それでは、議事を進めていきたいと思ひます。

今、知事の時間の制約上、非常に限られた時間でお話しいただいていたのですが、会議自体はまだ1時間以上あります。皆さん、先ほど言い切れなかつたことがたくさんあると思ひます。ここからは自由にご発言いただきたいと思ひます。大体3分ぐらいを目安としていただきたいのですが、どなたから始めましょう。挙手をお願いいたします。

○安井構成員

手短かにまとめて発言したとおりですが、少し強調したいところがあります。2050年ということで、25年後ぐらいのことを考えているのですが、この配布されている未来戦略、このグラフは2100年まで書いてあって、75年後、そんなに先ではないと私は思ひています。今日帰って皆さんが抱かれるお子さんとかお孫さんの時代です。75年というのは100年時代なんです。ですから、自分の次の世代、そのまた次の世代のことを、今からやらないと間に合わなひ話なので、例えば軽井沢なんて100年ぐらいかけて地域ができたわけです。

ですから、私は2100年とか100年後を見て、その上で途中経過として2050年ということで見たいと思ひているのですが、人口減少して3分の1、4分の1になる中で、どういう社会を描くか。

これも都市集中ということではなく、しかも住みやすい素敵な環境を、いろんな先端技術なんかも使いながら、そして長野の最も素晴らしい豊かな自然とか、東京都へのアクセスの良さとか、そういうことを利用して、素敵な社会をつくるのかという、そういう人口減少社会での課題解決先進モデル地区のような形で、そうするとシリコンバレーに多くのお金とか人とか技術とかが集まるように、ここにも世界中から日本中から、そういう技術とか人が集まる。

それを発信すると、長野が日本の誇れる地域になる。このような形になれば、長野は人口減少の課題に対応する最有力地域になる可能性があるのではないかなと私は思っています。他にもあると思いますが、長野はその最先端だと思っていますので、一日本国民として、長野にぜひそういうモデル地区になっていただきたいなというふうに思っている次第です。

○山脇座長

ありがとうございました。

続けていかがでしょうか。

○佐藤構成員

安井構成員、大変心強く思います。長野県民として非常にうれしいです。

本当に長野県は既に、メーカーさんに関しては世界と深く関わり、県内の企業が潰れると世界の有力な会社が機能しなくなる、それぐらい重要な会社がたくさんあります。そういった会社への就職を、教員の立場で言いますと、一生懸命勧めているのですが、なかなか入ってくれません。

やはり、知名度であったり初任給であったり、そういったマイナス面よりもプラス面を見せていくには、本当に長野全体として住みやすい、そして世界的にも知られているメーカーがある、給料は安いかもしれないけれど、留学生が5年ぐらい、キャリアの一つとして日本で一生懸命に働く際に県内の企業を選んでいくような環境をどうつくっていくか、ということだと思います。

だから、先ほども述べたように、一緒に働いているその会社の社員さんの意識、今日も横尾構成員の方から、従業員の方が日本語を教えてくれている例がこれくらいあるんだ、事情も教えているんだ、そういった意識を持った若い人、今の若い人も大事なんですが、今の小中学生を教育し、とにかくそういった若い人を増やし、本当に県内の人全体が今の不満と不安を解消し、外国の人と一緒にやっていくんだと思うようになること。それこそ長野県は全国に冠たる多文化共生県になるんだという自信を持たせることが必要です。

実際に優れた留学生も、留学生以外の外国出身の優れた人も、実際のところはあまり日本人住民と接触がないです。私としては、長野県にずっと20年住んでいる優秀な外国出身の人にもっと日本人と関わってもらうこと、行政、地域の人と関わってもらい、彼らのビジョン、そして彼らの思いを、高校生やもっと下の小中学生にも伝えてもらい、そういった形も含めて多文化共生の教育をしていくことが必要だと思っています。

ただ、それだけでは駄目で、そういうことをここ長野県で発信し、長野県から始めていくこと。残念ながら、全国どこでも十分にはおおよそ言えない状況ですし、2030年の学習指導要領には間に合わないでしょう。

しかし、そういった国の動き、基本法制定と学習指導要領への記載といった大きなものを目指しな

がら、同時に長野県として進められるところは進めていく。県教委さん、心の支援課さんとも、最近、うれしいことにいろいろお話をさせていただいておりますし、松本市の市教委とはずっと昔から10何年の付き合いですし、そういった感じで、どんどん県として進められるところから進めていきたいと考えています。以上です。

○山脇座長

ありがとうございます。

先ほど、5年働いたらその後は移ってしまう、それはどういう意味ですか。

○佐藤構成員

やはり、彼らのキャリアプランとして一生日本にいるかということ、日本人と結婚することになったら別ですが、そうではない人は、自分のキャリアとして日本でバリバリ働き、ネットワークをつくり、収入を得た上で、母国に帰るか、第三国に行く。そういった意識の留学生が非常に多いです。

それだけに、最初から歯車となって大企業に行くのではなく、県内の企業の方が、最初の2、3年目からバリバリ働けるよ、ということは言っています。

○山脇座長

ありがとうございました。

今、留学生の話が出ましたが、内川構成員の方から何かコメントはございますか。

○内川構成員

そうですね。留学生でもこの長野県に定着している人、私どもの卒業生もたくさんいます。彼らは、実は奥さんと呼び寄せたりして、日本にずっと住んでいる人が多いです。

やっぱり、長野県に住むのがうれしくてというか、ここを選んでよかったということで定着してくれています。松本ぼんぼんという夏のお祭りがあるんですが、行くと皆、先生、先生と声をかけてくれるのは卒業生で、僕は永住権を取ったよとか、国籍まで取っちゃったよ、みたいな人が声をかけてくれるんですね。

長野県は東京より住みやすいのではないかなと思います。長い人生のことを考えて、長野県でずっと子どもを育てたいという人はたくさんいると思います。もしよろしければ、本当にそういう方たちを呼んで、ヒアリングしていただければ分かります。

ただ、彼らが思っているのは、帯同する奥さんの日本語教育はお金がかかって受けられないということです。お子さんが生まれれば小さい頃から日本にいたので良いんですが、呼び寄せた家族の日本語教育は、本当に日本全体が力を出してやらないと、そういう人は日本語が十分でないから、いい仕事に就けないまま不満を持ちます。日本語教育の部分には、ぜひ力を入れてほしいと思っています。

昨年、日本語教師も国家資格になって、実は私どもの学校のようなところでは、国家資格を有する日本語教員でないと教えられなくなってきました。

今、佐藤先生の奥様がうちの日本語教師養成講座の主任で、毎年20人ずつ日本語教員を育てて送り出しています。文部科学省の基準がものすごく厳しかったので、甲信越でうちしかないです。1年

間、タフな講座を修了した人を送り出しますので、外国の方を迎える会社は、そういう人を雇って日本語教育をやってくださるといいなというふうに思っています。

○山脇座長

ありがとうございました。

それでは、他の方からご意見をいただきたいのですが、今のテーマに関してでも、あるいは別のテーマでも構いませんので、どなたかいかがでしょうか。

はい、久保田構成員、お願いします。

○久保田構成員

バックキャストと言っても、足元がどうなっているかという、私ども企業でいうと、いろんな事業をやっているんですが、例えば介護の方は技能実習で来て、先ほど、特定技能も入ってきて、その方に継続して勤めてもらうことがまず大変なんです。転職できますから。

それから、日本に憧れてそこで仕事をして、ずっといたいという方もいます。

それから、ゆくゆくは高齢化社会が到来するということで、そのノウハウを持って帰りたい、実際にベトナムで介護施設にいたという方もいらっしゃるって聞いております。

それから、メカニック、自動車整備もいるんですが、これもベトナムは昔は自転車、バイクだったところ、今はもう車が急増してしまっていて、日系のメーカーもだいたい進出して、車が急増し、メカニックが足りないということで、日本でメカニックの資格を取得して、それを持って帰って自分で始めたいという目的で来ている方もいらっしゃいます。

それから、ホテル関係ですと、ネパールから来る方が多いんですが、この方も今は日本にいますが、ゆくゆくはネパールに帰って、やはりホテル、そういうサービスをやりたいという目的を持った方がいらっしゃいます。

いろんな目的があり、あるいは日本にいたいという方もいらっしゃいますが、やはり一時的な方が多いのではないのかなということで、将来ずっと住む方が残るという状態ではないのかなと思います。

それから、特定技能になると、転職というのは、これは外国の方同士のコミュニケーションで、日頃いろいろ情報共有をやっている状態で、どこどこ給料がいいとか、必ずそういう情報が飛び回って、転職のきっかけになるということです。日本人からの情報ではなく、仲間内の情報が飛び回っているということです。

やはり長野県の場合は、どうしても賃金水準が低いということで、県外に流れやすいです。

信州大学の卒業生とかも残らないということですが、これ、日本人でもそうなんです。ですから、この外国人労働者の方の賃金水準を上げないと、これは維持できない、日本に魅力も感じない、そういう時代ですから、賃金は、技能実習とかそういうことではなく、しっかりと同じような対応を取るようなことを考えております。以上です。

○山脇座長

ありがとうございました。

他の委員の方はいかがでしょうか。

○安部構成員

私たちは、地域で活動していて、最近は学校や公民館からの依頼で、講座や交流をする機会が増えていきます。しかし、外国人が働いている企業の方と私たちの活動は、結びつくのがまだまだだなというふうに思っています。市の担当部署とは、日本語教室やその他の活動へのサポートについて話し合う関係がある程度できてきていますが、企業の方では、たくさんの外国人が企業で働いているのに、その地域の生活者として目を向けてくれるというのは、まだ十分ではないなと感じています。

先ほど、佃さんから信州ハムの方で地域の方に目を向けているということで、すごく私は良いと思いました。企業もそういう意識があってほしいし、私たちもそういった連携がしたいので、県や市町村等の行政でないと、私たち民間のボランティアから一緒に何かやりましょうというのは難しいので、そういうところで力になっていただきたいなと思います。

また、もう一つは、地域で役割を持つというか、今、自治会の活動とかも日本人だけで、いろいろ役割が回ってくるから嫌だとか、高齢だからできないとかと言って抜けてしまっています。地域活動に外国人も一緒に入れるような視点も必要かなと思っています。案はないんですけども。

○山脇座長

ありがとうございました。

今、地域活動、地域の自治会、町内会のようなお話だったのですが、何か皆さんの方は、そういったところで、外国人住民の方の参加というか、そういった何か取組とかありますか。

○小林構成員

長く住んでいる定住者・永住者の方と、今、企業にお勤めの方というふうに、飯田市では二つに分けて施策も変えてアプローチしていく必要があるかなというふうに考えております。

その中で、長く住んでいらっしゃるような方々というのは、そのコミュニティのリーダーがいて、きちんと地域とつながって活動していらっしゃる方々もいます。そのリーダーになっていらっしゃる方、地域のコミュニティのリーダーになっていらっしゃる方というのは、例えばコーディネーターの謝礼をもらってということではなく、まさに自負を持ってやっていらっしゃるの、そういうところを大事にするという、そこにスポットを当てていくということが大切かなと思っています。

また、民間企業にお勤めの方であれば、例えば飯田市だと、ごみゼロ運動とか河川清掃とか、みんなで作業するときがあるので、そういうところにお声がけをするような仕組みというか体制があると、日常生活の中でコミュニケーションが取れていくので、そういうような「つなぐ」という役割を、どこかに入れていく必要があるのかなと思っています。

○山脇座長

ありがとうございました。

他の委員の方、どうぞ。

○佐藤構成員

松本市では、日本の方もですが、定住している外国の方を多文化共生キーパーソンという形で任命し、もう100名以上になっています。そういった方たちは、市の方から、地域の公民館で、その公民館長さんや年配の方たちを相手に、マレーシアであったりフィリピンであったり、そういった国の状況の話をしたり、日本で30年住んできた今までの思い、こういったことをしていってもらいたいということなどを話したりしています。

先ほども話しましたが、子どもたち向けの教育の講師としても、このキーパーソンたちにぜひお願いしたいと考えています。私たちの方で、こういう形で子どもたちに話す心が届くよとか、こういう社会的リソースがあるから、そういうリソースを使って授業をやるといいよ、という研修会を今度行い、来年以降は、そういう住んでいる方たちを小学校や中学校にどんどん送り込みたいということを始めしております。

若い人たちのうち優秀な人、信州大学の留学生のように、場合によっては残ってくれるかもしれない、そういう人はイノベーションを起こすという意味では、とても大事な人材であります。そういう人たちと、既に日本に残って生きていくことを決めて、もう墓までつくった、そこまで覚悟している人たちとを、やはり同じように見るのではなく、両方それぞれの大事さがある。若い人たちが活躍して、他の若い人を呼んでくる、そういった意味でイノベーションを起こす人材もいますし、長く住んでいる人たちは、本当に地域の日本人の意識を深く変えていく上で活躍してもらおうというような、そういった分け方も大事なかなと思います。以上です。

○山脇座長

ありがとうございました。

佐藤委員は、先ほど子どもの教育が大事で、国としても学習指導要領にきちんと多文化共生の教育を位置づけていくべきだけれども、多分次の指導要領には間に合わないのではないかというお話がありました。例えばそれをまず長野県からやるというのは、どうでしょうか。長野県にも学校教育の基本計画があると思うのですが、長野から始めて、それを国に広げるというのはいかがでしょうか。

○佐藤構成員

いや、ぜひ本当にそれが今日一番述べたいところです。松本市教委さんに関しては、かなり協力的で、小学校・中学校であったり様々な場で、あの校長先生は興味があるから話ができるよ、というような情報をいただいています。今は外国人ではない私たち自身が多文化共生の話をしていますが、それは松本市だけではなく、うれしいことに長野県教育委員会とも会ったり話ができるようになっていて、市教委、県教委の方とも、県全体でどんどんやろうという動きは出ているので、あながち夢ではなく、実現できるのではないかと考えております。

○山脇座長

ありがとうございます。

前回の会議でも申し上げたかもしれませんが、山形県の多文化共生プランの策定にも関わっていただいて、今年3月に山形県として初のプランができました。実はそのプランの中に重点政策の一つとして、県内の高校と連携し、その高校で多文化共生教育を進めるということが入っています。私としては、ぜ

ひ長野県にもそうした取組を進めていただきたいなと思っています。

○佐藤構成員

10月30日に、今日から3日後に、長野県の中高一貫の屋代高校で多文化共生の話をする機会をいただきました。だんだん県内で動きが出てきていると感じております。

○山脇座長

ありがとうございます。

では、他の構成員の方いかがでしょうか。どうぞ、横尾構成員。

○横尾構成員

最近の報道を見ると、国は今後の政策の中で、どの程度受け入れられるかということ、一つの議論として考えているように見受けられます。先の政権でしたけれども、法務大臣の私的勉強会の中で、量的な規制ということも出てきております。

量的規制が導入される可能性があるとするれば、2050年を考える時に、長野県でどの程度受け入れをするかということも議論の一つとしてあるのではないかと思います。国の方は受け入れのためのインフラや環境と、その受け入れのスピードをマネージしようという努力を考えているのだと思うのですが、それは国単位でもあると思いますし、県単位でも考えるべき課題なのかなというふうに思います。

先ほど少し触れましたが、今まで技能実習生は転籍できませんでした。ですが、育成就労制度になると転籍可能になります。久保田委員の方からご指摘がありましたように、やはり都市部への外国人労働者の流入ということは一定程度あるかなと思いますし、流出させないためには企業側の定着努力と、あるいは企業側だけではなく自治体側の努力ということも必要になってくると思います。

国の思考とパラレルに考えるなら、その努力と見合った形での外国人の受け入れキャパシティはどれくらいかというようなことも、2050年という長距離の射程に立てば考える必要があるかもしれないと思います。

○山脇座長

ありがとうございます。

確かに、新政権で特に新たに連立を組んだ維新の会から、その辺りの議論がかなり活発にされているようで、いろいろネットの世界では、今3%だけど10%ぐらいまではいいのではないかとか、あるいは10%は多すぎるとか、いろんな議論が出てきているんですが、今おっしゃったのは、長野県という単位でも、どのくらいの外国人を受け入れることができるのだろう、あるいはするのが良いだろうかという、そういった観点も必要になってくるかもしれないということでしょうか。

○横尾構成員

1点だけいいですか。

私は決して、排外主義的な観点とか、そういうことから申し上げているわけではなく、社会のストレス、ストレスという言い方は適切ではないかもしれませんが、異文化との接触から出てくる社会の

動揺と、一方その必要性、あるいは更に発展するための外国人材の魅力というものをどうバランスさせるかという中の一つの方向性として、今、国の方でそのようなことが考えられていると思いますので、国が必要なら、地方自治体でも考えていく必要があるのではないかという意味で申し上げました。いま具体的な数字が必要ということを申し上げたいというわけではなく、国とのバランス論が必要になってくるかもしれないのではないかということです。

○山脇座長

ありがとうございました。

ちなみに、長野県内の外国人割合は、正確なデータを課長はお持ちだと思うのですが、少し紹介していただいてもいいですか。

○原多文化共生担当課長

現在、長野県の総人口に占める外国人の方の割合は2.4%です。

○山脇座長

数でいうと何人でしたか。

○原多文化共生担当課長

数は、令和6年12月末で4万6,850人でございます。

○山脇座長

はい、ありがとうございます。

総人口が200万人弱というところでしたよね。どうですか、今の点に関連して何かご発言されたい方はいらっしゃいますか。

はい、どうぞ、内川構成員。

○内川構成員

異文化の方たちが入ってくるので、入国当初はやはり混乱があります。

私どもの学校でも、新1年生というのは生活指導がすごく大変です。学校が決めたアパートに入るんですが、住民から苦情が来るわ、2人乗りして怒られるわ、みたいなことは今年度たくさんありまして、今、地域の方たちと連携して、学生にも日本のマナーを覚えさせないといけないし、日本で仕事していきたい人がお互いに出会うといえますか、異文化の人たちに日本語や慣習をしっかりと教えて、彼らも自分なりにできることということで、今、交流をすごく増やしています。

私どもの学校では、高校生との交流会というのもやります。

松商の中に、ロータリークラブが支援する「インターアクトクラブ」という国際交流や奉仕活動をするところがありますので、こことやり取りをしたりして、もう一つ一つ、異文化の国に来たわけですから、彼らに教えていかないといけないというので、そこを手厚くするので、1年間かかります。学生でいる4年間には、日本はこうなのねというのを覚えて、卒業する頃には会社に入っても遜色のない、

そういう人材に育っていくかなと思います。

入国した人にかなり手厚くやらないと、やはりお互いに良き隣人としては付き合えない部分は確かにあると思います。

○山脇座長

ありがとうございました。

7月に青森県で全国知事会が開かれて、その時、各県の知事と意見交換する機会がありました。そこに阿部知事も参加していただいたセッションだったんですが、その時にいらっしゃった知事の方、ほぼ全員が、外国人材の受入れというのは地域経済にとって不可欠なんだということを強調されていました。

一方、特にネットの世界では、外国人材に頼らなくても、もっとITあるいはAIを活用すれば、外国人材を受け入れなくてもやっていけるはずだと、場合によっては日本経済が縮小したとしても、日本人でやった方がいいというような意見もあります。

今日いらっしゃる企業関係の皆さんは、そういったITとAIの活用について、どうお考えでしょうか。よろしければ、個人的な見解でもいいのですが、いかがでしょうか。

○久保田構成員

私どもグループは製造がなく、本当にエッセンシャルワーカーの皆さんに依存するような業種ばかりですので、AI、ITが今後進んでも、例えば管理部門のところは効率化に寄与するんだろうと思いますが、実際の現場というのは、なかなか、いろんな技術が人にとって代わるというのはまだまだ先かなと。ただ、2050年には自動運転なのか、運転手なのかは出てくるとは思いますが、介護の介護ロボットが出るのか分かりません。そこまでなかなか読みが難しく、その動向を見つつ、というところです。

実際にもう公表されていますが、電車の自動運転も企業との実証実験を6年前からやっけていて、いつかはそうなるんだろうとは思いますが、バスもなると思うんですが、かなり先になるでしょう。進歩はかなり早いピッチで進むでしょうから、どうなるか分かりませんが、そこまで視野に入れるのは、なかなか現段階では難しいかなというふうに思っています。

○安井構成員

人数の規制というのは少し難しい話だと思うのですが、特定技能のときに、もう決まり文句のように言われていたのは、女性とか高齢者のような国内人材の活用及びDX等の効率化をした上で、なお足りない人数を算定しようというのがありました。労働力という意味での人数に限って言うと、これはどれだけ少子化対策が進むかというのはあるんですが、DXが進むので必要とされる人数が減るのかということと、どれだけ逆に多文化共生が進んで受け入れられる人数が増えるかという、その多元連立方程式の解になってくるとのことだと思います。

このためにも、リソースとかですね、いろいろな事業者の方がいらっしゃると思うんですが、それぞれに様々なご苦労されていると思うのですが、たくさん受け入れたいということばかりではなく、もうこれ以上受け入れられないと思う、もう手が回らないというような意見もあると思います。そこ

は、人のリソースと、それからお金のリソースが必要ですよということです。

例えば、日本語教育でもよく言われるのが、ドイツを見習って600時間やったらよいのではという、政府の方から、「ドイツのその予算は1000億円ですよ、日本は10数億円ですよ」ということが言われる。なんで国民的合意が必要か、理解が必要かという、予算を取るためには国会を通さないといけないわけで、これは県議会も一緒に、県民合意が必要だと思います。

そのため、どのような意味があるのかということを、積極的に考えなければいけないということです。これは労働者の立場ですけど、外交的にも、国防予算も2%などと言っていますが、国防の前に外交が必要で、外交というのは人的交流というのが一番の底力というかですね。

ですから、そういう人材交流というのは重要なわけで、そういうような意味で、なぜ受け入れる必要があるのか、人材交流する必要があるのかという、国民的合意がないと予算が出てこないからだと思います。

ですから、何のために受け入れるのかという議論がとても必要だと理解しています。

○山脇座長

ありがとうございました。

佃構成員の方からもITやAIの活用と労働力について考えをお聞きしたいと思います。

○佃構成員

我々は製造業ということで、労働集約型みたいなところはあるのですが、機械に置き換えられる部分というのは、これからどんどん置き換えていかないといけないということで、今の会社としても計画を進めているところです。最終的な製造のところで、肉処理であるとか、そういったところで、肉というぐにゃぐにゃしたもののなので、なかなかそこに機械化というのは難しいところがあります。

基本的には、技能実習制度は技術・技能を学ぶというところがあるので、我々の中でも工夫できる部署というのは限られるわけです。

それが、特定技能制度になると一般的な事項等まで広がるということで、わりかし幅が広がったというところは、いい部分ではあるなというふうに思ったんですが、これがまた特定技能2号ということになってくると、そのキャリアアップというところを考えた時に、その在留資格で、そのリーダーまでは多分いけるのですが、その人が優秀だからといって、全体の管理をさせようというふうになってくると、特定技能という在留資格だとうまくいかない部分が出てくるのではないかと考えています。

そこで考えられるのが、永住権を取るとか、そういったことになってくると思うんですが、就労のカウントというのは、特定技能2号になった時からカウントされるということで、かなり先になってしまうということがあるみたいです。かなり先になってしまうということは、時間がかかるということで、居住としては長く住んでいるんですが、就労したということでは、技能実習とか特定技能1号のところはカウントできないというふうになっているので、結構、歳をとってしまうかなと思われます。

そのところが、少しどうなんだろうな、長く働きたいなと思っても、永住権がなかなか取れないというふうになってくる可能性はあるのかなとは思っています。

○山脇座長

ありがとうございます。

今の点、関連してご発言したい方はいらっしゃいますか。

もしなければ、他のテーマでも、追加でもお話しされたいことをいただきたいと思います。

○佐藤構成員

先ほど、安井構成員がおっしゃっていた、本当に国策として、国民的合意が得られるかどうか、その点が、今現在かなり厳しい。

○山脇座長

長野県民に関して、どう捉えていらっしゃいますか。

○佐藤構成員

長野県民に関しては、日本全国よりも製造業に関わっている企業の方たちなどは、理解があると思うんです。そういった、本当に外国人がいないと会社が回っていかないよというのを分かっている人は、長野県民では比較的多くいると思います。

日本全体で考えると、やはりコンセンサスをとるのはなかなか厳しい。そういう意味でも、私は20年かかりますが、多文化共生の教育を小中学校からすること、本当に国民的コンセンサスを得るためには時間がかかるんです。

○山脇座長

基本法も20年後ということでしょうか。

○佐藤構成員

それは遅すぎます。教育を始めるのは今からです。その子どもたちが、いろんな議員に投票したり、そういったことをしていくまでには20年はかかるかもしれません。本当の意味での多文化共生社会が実現し、優秀な外国の人が日本を、そして長野を目指すというふうな状況になるには、時間がかかると思います。

コンセンサスを得るという意味では、もう少し議論というのが、どうしても必要だと思います。圧倒的にネットの中で、一方的に罵ったり、攻撃したり、扇動したりという、そういう形で議論になっていないのですね。

それでも、日本を大事にしたい、長野県を発展させていきたいという思いは同じで、それを外国人なんか入れなくても大丈夫だというような意見のひと、私のように、こういった形であれば混乱は生じるかもしれないけれど、発展するのではないかという人の、そういう議論が、やはり今少ないという感じます。コンセンサスの前の議論ですよ。

○山脇座長

そういった議論の場をつくるとしたら、どんなことをイメージされますか。

○佐藤構成員

やはり若い人たち、そして経営者の方たち、行政の方たち、そういった必ずしも専門ではない方たちで、ざっくばらんに顔を合わせて話し合う、そういう場というものが、本当に多文化共生を進めるのか、それとも先ほどのお話にあったように、貧しくなってもいいから日本人だけで生きていくのがいいのか考える場が必要です。そういった話し合いの場というのは、本当に県内でも長野・松本・上田・飯田といった町で実施していけばいいなと思います。まだ、議論の場がないということです。

○山脇座長

飯田市はどうですか。例えば、何かそういう市民が率直に意見交換する機会というのがありますでしょうか。

○小林構成員

飯田市ですと、直接そういう声は聞いてはいませんが、やはりどうしても生活のルール、交通の歩道、自転車の乗り方、マナーが悪いという、そういう困ったというようなご相談は何回か受けております。

ただ、やはり今、飯田市も外国人の割合が約2.4%～2.5%くらいになっていますが、比較的長く住んでいらっしゃる方が多くて、定住者、永住者、配偶者という方が多いです。これから、企業に勤める方も増えてきているので、そのような問題が出てくだろうと想定され、対策も必要だと考えています。

あとは、「国際交流の夕べ」を国際交流推進協会がやっていますが、去年は700人と大勢の方が来て、飯田に住んでいる外国人の方々と交流する機会というのは、定期的に持っています。

○山脇座長

ありがとうございました。

先ほど、安井さんは国民的な合意についてお話しされていましたが、どういうプロセスが必要か、何か具体的なイメージをお持ちでしょうか。先ほどおっしゃったときに、いわゆる労働者の問題だけではなく、もっと広い意味での多文化共生ということをおっしゃったと思うのですが。

○安井構成員

議論という意味で言うと、ここで紹介してよいのか分からないのですが、初代出入国在留管理庁長官でいらしゃった佐々木聖子さんが、非常にそういう問題意識を持っていたらしくて、国民的な議論を高めないと行政が動けないんだというようなことをおっしゃっていて、どういうふうにやっていったらいいかと、いろいろ試行錯誤した上で、『国際人流』という入管協会の雑誌、これは素晴らしい月刊誌なんですが、いろんな立場の人、必ずしも外国人受入れ推進派ではない方も含めたいろんな方の、これはネットに書き込むような文章ではなくて、きちんとした理論的な文章で反応しないといけないわけですから、そういう場で議論しましょうということをやっていますね。

だから、長野県でもそういうような場をつくるというのは一つの手かもしれません。いろんな反対

派の方にも、意見を書いてもらうようなことも一つの手ではないかなというふうに思います。

○山脇座長

ありがとうございました。

他の方はいかがでしょう。

皆さんは、外国人材の受入れ、あるいは多文化共生に対して、ネガティブな声というのはあまり聞いていないでしょうか。

○横尾構成員

日本政策金融公庫という立場を離れて申し上げると、私は新宿在住でございまして、現在、新宿の外国人比率は20%を超えております。私が居住しております大久保は、外国人比率が今40%を超えています。これは住民票がある外国人の方かと思しますので、そうでない方も日々、日中は活動されていますので、道を歩くと、体感は90%ぐらいの感じでございます。

通りのお店は、ハラルフードであったり中華だったり、古くからのコリアンタウンですから、そういう関係の雑貨屋さんとかですね、非常にインターナショナルな雰囲気になっております。そういう中に居住しておりますと、住民の方から苦情が出ているという話は、地域コミュニティの中のやり取りで耳にすることはございます。マナーの話だったり、ごみの話だったり、そういう話ではございますけど、そういうのを耳にすることはございます。

○山脇座長

ありがとうございました。

○安井構成員

国民的議論ということなのですが、私のペーパーで国民的議論の経緯ということで、三つのテーマ、「活躍」「福祉」「秩序」というふうに書いたんですが、この懇談会の場も、「活躍」、要するに企業で雇用されている方、それから「福祉」ということでいろいろフォローされている方がいらっしゃると思うのですが、「秩序」ということの必要性を主張されている方がいらっしゃらないので、この懇談会も構成員替えの機会があれば、「秩序」を主張されるような人を入れた方がいいのではないかなと思います。

マナーの問題もそうなんですが、今、国で問題になっているのは、不法就労だとか、不動産の買いあさりだとか、外免切替の問題とか、税法上、保障制度等々あるので、そのようなことを主張される方もこの場に入れて議論するというのも一つの方法かなというふうに思います。

それから、もう一つは先ほど私がお話ししたのは、ありたい姿の実現ということで、長野県をどうするのかというようなことなので、長野にもITバレー構想というのがありますが、そういう方にも発言していただくというのも一つの方法かなと思います。少しチャレンジングな意見かもしれませんが。

○山脇座長

ありがとうございました。

○安部構成員

地域の方からは、ごみの出し方とか自転車の乗り方のマナーとか、自転車が2台並行して走っている、という声を聴きます。長野県では外国人は自動車を持っていない人が多いので、移動手段として自転車で乗っています。

この間、警察の方から、やはり自転車の事故が多いので、自転車の乗り方、そういった研修をした方が良いのではないかとということで、日本語教室の時「自転車の乗り方」の講座をしていただきました。やはり保険に入っていないとか、万が一事故を起こしてぶつかって、その方が亡くなったら、お金を払わないといけないとか、いろんな課題があるということ、知らなかったんです。自分が保険に入っているか分からない、日本人もそうかもしれませんが、そういう保険やルールについて知らないということに問題があると思いました。

ベトナムとかいろんなところに行くと、道路とか、車の間を普通に横断したり、自転車もさっさと行ってしまうことが普通です。でも、駒ヶ根の住民からするとやはり困ってしまうから、そういうところを教えるようなことが必要かなと思います。

○山脇座長

ありがとうございます。

先ほど、佐藤構成員から伺ったんですけども、最近ご本を出されて、移民をテーマにされて、そういう意味ではチャレンジングな、ホットなテーマの本を出版されたと思うんですが、それに対する反響等はありませんでしたでしょうか。

○佐藤構成員

私の信州大学の授業の方でも、日本人学生から移民政策はいりませんというような声があるので、本当に移民が増えて良いことは何か、ということで、先ほど私が述べたような基本法をつくり、日本語と日本事情、ごみ出しであったり、電車であったり、夜10時以降は原則みんな静かにするだったり、そういったことをしっかり教えようと伝えています。

さらに、日本の子どもたちを対象に、外国のクラスメイトとか、いろいろな関わりの中で、そのクラスメイトにも助けてもらいながら、日本の子どもたちが多文化共生の学習をしようという趣旨の本を出しました。

○山脇座長

特に本に対して読者からメールが来たりとか、そういったことはないですか。

○佐藤構成員

実は、本を出す前なんですけど、高校の先生に頼んで、10人ぐらいの一般の高校生にモニターになってもらいました。10名中6名が、この本を読んでもまだ外国人の人が入るのは不安だと答えました。この本は分かった、知識は得たけど、だからといって不安は消えないという意見がありました。そ

の上で、さらに議論したいなと思います。

○山脇座長

ありがとうございました。

冒頭に原課長から資料のご説明をいただきました。3番目の資料は、日本人・外国人双方の県民の意識をアンケート調査によって知ろうという取組だと思うんですが、このアンケート調査について、皆さんから何かコメント等はございますでしょうか。

○安井構成員

信州未来共創戦略の抜粋の中で、「4－1 世界を視野に付加価値労働生産性を高めよう」という記載があります。私が今日話したことは、勝手に私が言ったことではなくて、この戦略を読んでこういうことかなというふうに書いてあるんですが、その中で大事なことは、「様々な課題に世界の国や地域と協力して取り組むことが重要です」「高い技術力の経験を持つ我が国、そして本県は、これらの世界的な課題解決に貢献できる可能性を持っています」とあります。これが、今日私が言いたかったことなんですが、こういったテーマについてどう思うかというような、外国人の受入れの意義について、皆さんはどう思いますか、みたいな質問を入れてみたらどうかというふうに思います。

○山脇座長

ありがとうございます。

他の方いかがでしょうか。

○安部構成員

少し細かいことになってしまいますが、先ほど少しお伝えしたように、どのようにコミュニティと接点を持っているかとか、あるいは皆さんがどのように情報を得ているかというところも聞いていただけるとうれしいなと思います。

また、どのぐらい長く長野県に暮らしたいかというところ、何が魅力だと思って暮らしたいのかということをお尋ねいただくとありがたいなと思っております。

○山脇座長

ありがとうございました。

県の方から何かコメント等がありますでしょうか。

○原多文化共生担当課長

ありがとうございます。

今、アンケートの関係でいくつかお話、ご提言いただきました。

現在、アンケート項目の素案を考えておりますが、1回目の委員の皆さんにお目通しいただいて、アドバイスをいただければなと思っております。本日ご意見をいただきましたので、また追ってご相談をさせていただきたいと思います。

○山脇座長

ありがとうございます。

○直江県民文化部長

私どもからすると、フォアキャスティングの部分とバックキャスティングの部分、この二つをどうやって政策として融合させていくかということが大事になってくると思っております。今、課長から申し上げましたように、設問項目等についてご意見いただければと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

○山脇座長

分かりました。ありがとうございます。

あと5、6分なんですけど、最後にお一人1分ぐらいで、本日の議論全体を踏まえてお話ししたいことを、まとめのコメントとしてお願いいたします。

○佐藤構成員

今のアンケートについて、松本市は2010年から約5年に一度、こういった多文化共生調査をやっております。昨年2024年もありました。質問項目をそのまま引き継ぐ必要はないですが、比較がしやすいので、県のアンケートの参考にされてはと思います。以上です。

○山脇座長

ありがとうございました。

お隣の小林構成員。

○小林構成員

私たちも4年に1回アンケートをとっております。

この間は他県の皆さんと一緒に、合同で各企業さんを対象に作らせていただきましたので、何かまたそういう情報も共有させていただければと思いますので、よろしくお願いいたします。

○山脇座長

ありがとうございます。

アンケートに限らず、今日全体の議論でも構いません。

○久保田構成員

アンケートの延長ですが、若い時に海外勤務でロンドンに行ったんですが、その時によく聞かれたのが、What brought you here? というふうに聞かれて、何かというと、「何しに来たの」ということなんです。これをぜひアンケートに入れるといいと思うんです。

そうすると、日本にこうやって来たのか、あるいは仕事のために来たとか、私は当時、転勤で来ま

したというふうに言うだけで、向こうもただ首をかしげているだけなんです、来た目的というものを非常に知りたがるし、私たちも逆に知りたいです。ぜひそれを入れていただければなというふうに思います。

○山脇座長

ありがとうございます。

○佃構成員

はい、今日皆さんのお話を伺った中で、これから我々ももう少し地域と密接に関わっていくという努力をしないといけないということと、あと従業員同士の連携が取れているのかなというところが少し気になるなというふうに思いますので、そこら辺は今後やっていきたいなというふうに思いました。ありがとうございました。

○山脇座長

ありがとうございました。

○横尾構成員

はい、ありがとうございます。

多文化共生というテーマ自体、そんなによく勉強しているわけではないんですが、少し感じたのは、多文化共生といった場合に、外国人の方が日本の文化の方に寄ってきてもらうというベクトルのお話の方が多いかなということです。日本人の方から外国の方々に近づいていくというか、彼らの文化の方に寄って共生するという考え方もあっていいのではないかなというふうに思いました。

その関連で申し上げれば、日本人の県民に対するアンケートで、例えば英語は話せますか、海外に行ったことはありますか、といった項目があってもいいのかなと思いました。

○山脇座長

ありがとうございました。

安部構成員、お願いいたします。

○安部構成員

今日、いろいろお話を聞いて、いろんな視点があるなと思いました。

私たちも活動していますけれども、まだやはり地域の一部の人の活動でしかないと思ったので、こういったことを広げていくにはどうしたらいいか、また、いろんな方とつながることが大切かなと思いました。ありがとうございました。

○山脇座長

ありがとうございました。

○安井構成員

繰り返しになりますが、75年後、100年後、次の世代の社会では、人口が3分の1、4分の1になる。これは本当に日本の大きな課題です。長野というのは、それに対する解を出せる可能性を持っている地域だということで、私は非常に期待をしています。

そういった意味で、この先進的なモデルがここでできると、それが全国展開でき、日本に冠たる長野というブランドが、世界にも広がる。世界からも日本からも、私はいずれ2拠点生活をしたいと思っているんですが、そんな素敵な長野になってほしい。そう思って参加しておりますので、ぜひともよろしく願いしたいと思っています。

○山脇座長

ありがとうございます。

では、続いて内川構成員、いかがでしょうか。

○内川構成員

はい、今日はオンラインで失礼いたしました。

「みんな違って、みんないい」という言葉がありますが、みんな違っていいからみんないいというふうに、やはり考えるべきかと思います。いろんな人がいるからこそ良いというふうになれば、もっと良くなるような気がします。

ありがとうございました。

○山脇座長

ありがとうございました。

それでは、最後に私からも少し申し上げたいと思います。

本日、大きなテーマとしては、2050年の長野県の姿、二つ目のテーマとして、その姿を実現していくために、外国人材の受入れや多文化共生社会についてどう考えるかということで、皆さんに議論いただいたと思います。

長野県内でも、日本全体あるいは世界的にも先進国の人口減少が進み、そうした社会の中で、長野県が課題を解決する先進的なモデルとなる可能性があるのではないか、その可能性を実現していくために、外国人材の受入れあるいは共生社会づくりを進めていくことが良いだろうというご意見が多かったのではないかと思います。

一方、昨今、国民の間で、あるいは県民の間で、外国人材の受入れ、あるいは外国人住民の増加に対する不満の声が増えてきて、そうした声を受け止めて政策を進めていくということが大事な課題になっているのではないかと思います。安井委員からは、秩序を重視する意見をお持ちの方がこの会議の委員に加わってもいいのではないかとのご意見をいただきました。

新たな委員を加えることは難しいかもしれませんが、私も基本的には、そうした意見を受け止める必要はあると考えています。もし可能であれば、まだ事務局とも打合せはしていないのですが、1回ぐらい、県民のヒアリングというのでしょうか、何かそういう場を設けて、そこで多様な意見を持った県民の方から意見を伺う時間が取れるといいのかなと思いました。

では、事務局に進行を戻したいと思います。よろしくお願いします。

○事務局・小林

構成員の皆さま、熱心なご審議、誠にありがとうございました。

それでは、閉会に当たり、県民文化部長の直江崇よりご挨拶申し上げます。

○直江県民文化部長

はい、県民文化部長の直江でございます。

本日は長時間にわたり、熱心なご議論をいただきまして誠にありがとうございました。

今日はバックキャスティングということで、非常に大きなテーマで議論いただきました。

今、最後に座長からお話があった件につきましても、例えばゲストスピーカーとしてお越しいただいてお話をいただくとか、そういったことも一つの試みかなと思っています。またご相談させていただければと思います。

次回以降の話は、また詰めさせていただきますが、先ほどご紹介申し上げたアンケート結果が出ましたら、それを題材にして一度ご議論いただく場もあっていいかなというふうに思っております。

そんなことも含めて、また引き続き、私どもの今後の外国人政策がどうあるべきかという観点で、広くご意見を頂戴したいと思いますので、何卒よろしくお願い申し上げます。

本日は誠にありがとうございました。

○事務局・小林

以上をもちまして、第2回長野県外国人政策検討懇談会を閉会いたします。

本日は、誠にありがとうございました。